

# 科学技術関係人材総合プラン 2007 - 概算要求版 -

## 背景

平成19年度概算要求額 2,093億円（平成18年度予算額1,607億円）

人材、技術など「知」をめぐる世界的な大競争時代を迎える中、我が国は少子高齢化の進展・人口減少を迎えており、科学技術関係人材の質と量の確保をめぐる懸念が高まっている。

このような中、科学技術創造立国の実現に向けて、我が国全体の研究開発や国際競争力を維持・向上させるとともに、安全・安心で質の高い生活環境を構築するためには、科学技術や学術活動の基盤となる人材をいかに養成・確保し、社会の多様な場における活躍を促進していくかが極めて重要な課題となっている。

こうした観点から、文部科学省は、第3期科学技術基本計画をふまつつ、平成19年度概算要求における重点施策について「科学技術関係人材総合プラン2007」としてとりまとめ、科学技術関係人材の養成・確保に向け、初等中等教育段階から大学学部、大学院、社会人に至るまで連続性をもった取組を総合的に推進する。

## 施策の柱

### 1. 次代を担う人材への理数教育の充実

次代を担う科学技術人材の養成に向け、子どもが科学技術に親しみ学ぶことができる環境を充実するとともに、子どもが伸びうる能力を伸長することができる効果的な環境を提供するため、理数教育を充実。

18,636百万円 (9,117百万円)

### 2. 若手、女性、外国人が活躍できる環境の形成

科学技術関係人材の質と量を確保するため、能力主義に基づき、若手研究者、女性研究者、外国人研究者等、個々の人材が活躍するシステムを構築。

65,584百万円 (57,065百万円)

### 3. 大学における人材育成機能の強化と産学が協働した人材育成

大学院教育の抜本的強化や卓越した教育研究拠点の形成、人材養成面での産学連携の強化などにより、科学技術関係人材が、社会のニーズに対応し、様々な分野で高度な専門性を活かして活躍することを促進。

115,520百万円 (85,800百万円)

### 4. 科学技術に関する理解と意識の醸成

わかりやすく親しみやすい形で国民に科学技術を伝え、国民との対話を通じて説明責任と情報発信を強化する活動及び科学技術に関する基礎的な知識・能力の向上に資する取組を推進。

9,576百万円 (8,768百万円)

・概算要求額は、独立行政法人等運営費交付金中の推計額を含む。

・本資料には、関係事業のうち主要事項を掲載。

・【 】は担当局課及び事業を実施する独立行政法人名(略称) ※[生]:生涯学習政策局、[初]:初等中等教育局、[高]:高等教育局、

[科]:科学技術・学術政策局、[振]:研究振興局、[開]:研究開発局、[JST]:独立行政法人科学技術振興機構 [JSPS]:独立行政法人日本学術振興会

# 1. 次代を担う人材への理数教育の充実

平成19年度概算要求額:18,636百万円  
(平成18年度予算額):9,117百万円  
※運営費交付金中の推計額を含む

・次代を担う科学技術人材の養成に向け、子どもが科学技術に親しみ学ぶことができる環境を充実するとともに、子どもが伸びうる能力を伸長することができる効果的な環境を提供するため、理数教育を充実。

## 理数好きな子どもの裾野の拡大

### JST 理科支援員等配置事業 (サイエンス・コラボ・ティーチャー:SCOT)

◆研究者・技術者、大学院生、優秀な退職教員等を活用し、観察・実験等の体験活動を活性化し支える人材を小学校に配置【科・基盤政策課(JST)】  
平成19年度概算要求額:6,000百万円(新規)

### JST サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト

◆中学校、高等学校における第一線の研究者、技術者招へいによる講座の実施  
◆研究機関等を活用した発展的な学習内容の講座の実施や教材の開発【科・基盤政策課(JST)】  
平成19年度概算要求額:1,284百万円(1,284百万円)

### 科学的体験学習プログラムの体系的開発に関する調査研究

◆科学系博物館等との連携により、学校の理科や環境教育の授業等で活用可能な科学的体験学習プログラムを体系的に開発【初・教育課程課】  
平成19年度概算要求額:101百万円(新規)

### 理科教育等設備整備費補助

◆理科教育等の振興を図るため、理科教育等に必要の実験器具等の設備の整備に要する経費の一部を補助【初・教育課程課】  
平成19年度概算要求額:1,400百万円(1,298百万円)

### JST ティーチャーズ・サイエンスキャンプ (理科教員指導力向上研修)

◆大学・研究機関等における観察・実験活動等に重点をおいた中学校理科教員対象研修活動を支援【科・基盤政策課(JST)】  
平成19年度概算要求額:500百万円(新規)

### JST 地域の科学舎推進事業

◆児童・生徒、保護者等を対象に科学館・博物館等が行う地域における理科や科学技術に関する取組支援【生・社会教育課+科・基盤政策課(JST)】  
平成19年度概算要求額:962百万円(782百万円)

### 学校教育情報化推進総合プラン

◆ICT環境整備、教員のICT指導力向上、ICT教育の充実、校務の情報化の推進、情報モラル教育の推進、高度ICT人材育成等の観点で先導的な研究事業等を実施【初・参事官付】  
平成19年度概算要求額:1,439百万円(740百万円)

### JST 理科教材開発・活用支援

◆最先端の研究成果等を活用したデジタル教材の研究・開発  
◆理科に興味・関心のある児童・生徒が自主的に学ぶことができるような教材を製作・配布【科・基盤政策課(JST)】  
平成19年度概算要求額:1,335百万円(635百万円)

## 理数に興味・関心の高い生徒・学生の個性・能力の伸長

### JST スーパーサイエンスハイスクール

◆観察・実験等を通じた体験的な学習、問題解決的な学習、課題学習の推進  
◆理科、数学に重点をおいたカリキュラムの実施  
◆大学、研究機関、民間企業等との連携による先進的な理数教育の実施、高大接続の改善等【初・教育課程課+科・基盤政策課(JST)】  
平成19年度概算要求額:1,449百万円(1,449百万円)

### JST 国際科学技術コンテスト支援

◆高校生等を対象とした科学技術コンテストの開催及び選手の国際大会派遣、情報周知等の支援【科・基盤政策課(JST)】  
平成19年度概算要求額:500百万円(150百万円)

### 理数学生応援プロジェクト

◆将来の研究者・技術者を目指す学生に対し、広い視野と、大学院での教育研究活動につながる基本的・基礎的な力をバランスよく育成しつつ、学生の意欲・能力をさらに伸ばすための教育プログラムの開発・実践を行う大学の取組を支援【科・基盤政策課】  
平成19年度概算要求額:400百万円(新規)

### 目指せスペシャリスト(「スパ」-専門高校)

◆先端的な技術等を取り入れた高度な研究や資格取得等を目指す取り組みを行っている専門高校を指定し技術の習得の開発法などの研究等を推進【初・参事官付】  
平成19年度概算要求額:498百万円(211百万円)

## 2. 若手、女性、外国人が活躍できる環境の形成

平成19年度概算要求額: 65,584百万円  
(平成18年度予算額): 57,065百万円  
※運営費交付金中の推計額を含む

- ・科学技術関係人材の質と量を確保するため、能力主義に基づき、若手研究者、女性研究者、外国人研究者等、個々の人材が活躍できるシステムを構築。

### 若手研究者の自立支援

#### 若手研究者の自立的な研究環境整備促進 (科学技術振興調整費)

- ◆若手研究者に競争的環境の中で自立性と活躍の機会を与える仕組み(テニユア・トラック)を導入する機関を支援。

【科・調整企画室】

平成19年度概算要求額: 5,000百万円 (2,500百万円)

#### 「若手研究」等の充実 (科学研究費補助金)

- ◆若手研究者に対するスタートアップ・自立支援等、科学研究費補助金による若手研究者向け研究費を拡充。【振・学術研究助成課】

平成19年度概算要求額: 32,090百万円 (27,820百万円)

#### 若手研究者の海外での活躍・研鑽機会の拡大

- ◆若手研究者に海外のパートナー機関における、研究活動の機会を提供するなど、海外での研鑽の機会を提供。

【科・国際交流官付(JSPS)】

平成19年度概算要求額: 2,843百万円 (1,976百万円)

#### 海外で活躍する優秀な研究指導者の来日促進

- ◆海外で活躍する優秀な日本人及び外国人研究者を、日本の大学等に常勤の教員として招き、研究指導及び講義等を実施し、各機関の戦略的国際化の推進に貢献。【科・国際交流官付(JSPS)】

平成19年度概算要求額: 375百万円 (新規)

### 女性研究者の活躍促進

#### 女性研究者支援モデル育成 (科学技術振興調整費)

- ◆女性研究者が研究と出産・育児等を両立し、研究活動を継続するための支援を行う仕組みを構築するモデルとなる優れた取組を支援。【科・調整企画室】

平成19年度概算要求額: 1,000百万円 (500百万円)

#### 出産・育児による研究中断からの復帰支援

- ◆優れた男女の研究者が出産・育児による研究中断後に、円滑に研究現場に復帰できるように、特別研究員事業による支援枠を拡充。【科・基盤政策課(JSPS)】

平成19年度概算要求額: 437百万円 (131百万円)

### 外国人研究者の活躍促進

#### 外国人研究者の招へい促進と受入環境整備

- ◆外国人研究者の招へいの円滑な推進に資するよう、外国人特別研究員事業等を推進するとともに、出入国管理制度や査証制度の運用改善等の検討を推進し、外国人研究者の受入環境を整備。【科・国際交流官付(JSPS)】

平成19年度概算要求額: 6,821百万円 (7,305百万円)

#### 外国人研究者日本定着促進プログラム

- ◆我が国の企業・研究機関における研究業務に係る企業・実務体験や求人情報を研究職を目指す留学生・若手外国人研究者に提供し、外国人研究者の日本定着を促進。【科・国際交流官付】

平成19年度概算要求額: 187百万円 (新規)

### 3. 大学における人材育成機能の強化と産学連携による人材育成

平成19年度概算要求額:115,520百万円  
(平成18年度予算額):85,800百万円  
※運営費交付金中の推計額を含む

・大学院教育の抜本的強化や卓越した教育研究拠点の形成、人材養成面での産学連携の強化などにより、科学技術関係人材が、社会のニーズに対応し、様々な分野で高度な専門性を活かして活躍することを促進。

#### 大学における人材育成

##### 大学院教育実質化推進プログラム

◆大学院教育を抜本的に強化し、産業界をはじめ社会の様々な分野で幅広く活躍する高度な人材を養成するため、大学院（博士課程・修士課程）における優れた組織的・体系的な教育の取組を支援。  
【高・大学振興課】 平成19年度概算要求額：10,434百万円（新規）

##### グローバルCOEプログラム

◆「21世紀COEプログラム」の成果を踏まえ、卓越した国際的教育研究拠点をより重点的に支援。【高・大学振興課】  
平成19年度概算要求額：23,087百万円（新規）

##### 特別研究員事業の充実

◆優れた若手研究者が主体的に研究専念できるよう支援する特別研究員事業において、博士課程在学者に対する支援を拡充。  
【科・基盤政策課(JSPS)】  
平成19年度概算要求額：11,688百万円（9,168百万円）

##### 原子力分野の人材育成

◆長期的な原子力の研究・開発・利用を円滑に進めるため、大学等の原子力専攻学科強化のための補助やコアカリキュラムの整備等を行い、原子力に係る人材を育成・確保。  
【開・原子力計画課】 平成19年度概算要求額：156百万円（新規）

#### 産学が協働した人材育成

##### 派遣型高度人材育成協同プラン

◆大学と企業が一体となって、将来、各研究分野や企業活動において中核的な役割を果たす人材を育成するためのプログラムの開発・実践を支援。【高・専門教育課】  
平成19年度概算要求額：371百万円（247百万円）

##### 先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム

◆世界最高水準のソフトウェア技術者として求められる専門的スキルを有するとともに、社会情勢の変化等に先見性をもって柔軟に対処し、企業等において先導的役割を担う人材を大学院において育成するための拠点形成を支援。【高・専門教育課】  
平成19年度概算要求額：1,050百万円（630百万円）

##### ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携事業

◆2007年以降のものづくり人材不足に対応するため、専門高校と地地域産業界が連携（協働）した現場のものづくり人材育成を推進。  
【初・参事官付】 平成19年度概算要求額：1,020百万円（新規）

##### サービス・イノベーション人材育成推進プログラム

◆サービスにおいてイノベーションを創出し、生産性を高めていくこと等を目指し、経済学などの社会科学、工学などの自然科学等の融合等による新たな知識の体系化を通じた教育モデルを構築。  
【高・専門教育課】 平成19年度概算要求額：450百万円（新規）

##### ものづくり技術者育成支援事業

◆ものづくり過程の全体を見渡し技術の目利きをすることのできる、ものづくり技術者を育成するため、大学や高専における、地域や社会の力を活用したものづくり教育を支援。  
【高・専門教育課】 平成19年度概算要求額：800百万円（新規）

#### 博士号取得者の産業界での活躍促進

##### 科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業

◆博士号取得者等が、社会の多様な場において専門性を活かして活躍できるよう、大学、企業、学協会等がネットワークを形成し、若手人材と企業等の出会いと交流の場の創出や、キャリアガイダンスの実施などキャリアパス多様化に向けた組織的支援と環境整備を実施。  
【科・基盤政策課】 平成19年度概算要求額：746百万円（370百万円）

## 4. 科学技術に関する理解と意識の醸成

平成19年度概算要求額:9,576百万円  
(平成18年度予算額):8,768百万円  
※運営費交付金中の推計額を含む

- ・わかりやすく親しみやすい形で国民に科学技術を伝え、国民との対話を通じて説明責任と情報発信を強化する活動及び科学技術に関する基礎的な知識・能力の向上に資する取組を推進。

### JST 地域の科学舎推進事業

- ◆児童・生徒、保護者等を対象に科学館・博物館等が行う地域における理科や科学技術に関する取組支援
- ◆地域住民を対象に、科学館・博物館等が先端科学を分かりやすく解説する講座の開設支援 等

平成19年度予算額：962百万円（782百万円）

【生・社会教育課＋科・基盤政策課(JST)】

### JST IT活用型科学技術情報発信事業

- ◆科学技術番組を製作・CS放送等を通じ配信
- ◆WEB向けコンテンツの開発・発信

平成19年度予算額：250百万円（182百万円）

【科・基盤政策課(JST)】

### 国立科学博物館事業

平成19年度予算額：5,031百万円（4,458百万円）

【生・社会教育課】

- ◆国立科学博物館の管理・運営



### JST 日本科学未来館事業

平成19年度予算額：2,938百万円（2,938百万円）

【科・基盤政策課(JST)】

- ◆日本科学未来館の管理・運営



# 次代を担う人材への理数教育の充実 19年度新規・拡充施策

## 蜂の巣 応援団

### 魅了する

興味・関心・学習意欲の喚起

 **理科支援員等配置事業**  
(サイエンス・コラボ・ティーチャー: SCOT)

60億円

研究者・技術者、優秀な退職教員、大学院生等を活用し、観察・実験等の体験活動を活性化し支える人材を小学校に配置

 **理科が伸びる教材**  
(理科教材開発・活用支援)

6億円

理科に興味・関心のある児童・生徒が自主的に学ぶことができるような教材を製作・配布

### ～蜂の巣応援団～

蜂の巣は、正六角形が互いを支えあうことで、効率的でありながら頑丈な構造を実現しています。蜂の巣のように、必要不可欠な施策を組み確実に実施していくことにより、**理数が好き・得意な子ども**をしっかりと育てます。

### みるみる伸びる

能力・意欲のさらなる向上

### 理数学生応援プロジェクト

4億円

将来の研究者・技術者を目指す学生に対し、広い視野の育成と、研究推進能力や研究開発技能の育成など、大学院での教育研究活動につながる基本的・基礎的な力をバランスよく育成しつつ、学生の意欲・能力を向上させる取組を支援

### 満たす

地域における学習機会の充実

 **地域の科学舎推進事業**

10億円

地域理科教室

児童・生徒、保護者等を対象に科学館・博物館等が行う地域における理科や科学技術に関する取組支援

科学者との談話室

地域住民を対象に、科学館・博物館等が先端科学を分かりやすく解説する講座の開設支援

 **国際科学技術コンテスト支援**

5億円

青少年向けの国際科学技術コンテストを支援し、各地域における青少年の知的好奇心・探究心に応じた科学技術学習機会を充実  
(19年度重点拡充)

### 導く

教員の指導力向上

 **ティーチャーズ  
サイエンスキャンプ**

(理科教員指導力向上研修)

5億円

大学・研究機関等における観察・実験活動等に重点をおいた中学校等理科教員対象研修活動を支援

### 理科も安心先生育成\*

理科の指導力に優れた小学校教員の養成プログラムの開発・実践を支援

## 基礎知識の定着。

## 向学心の喚起！

\* 高等教育局の「資質の高い教員養成推進プログラム」の中で要求

# 理科支援員等配置事業<新規>

(サイエンス・コラボ・ティーチャー: SCOT)

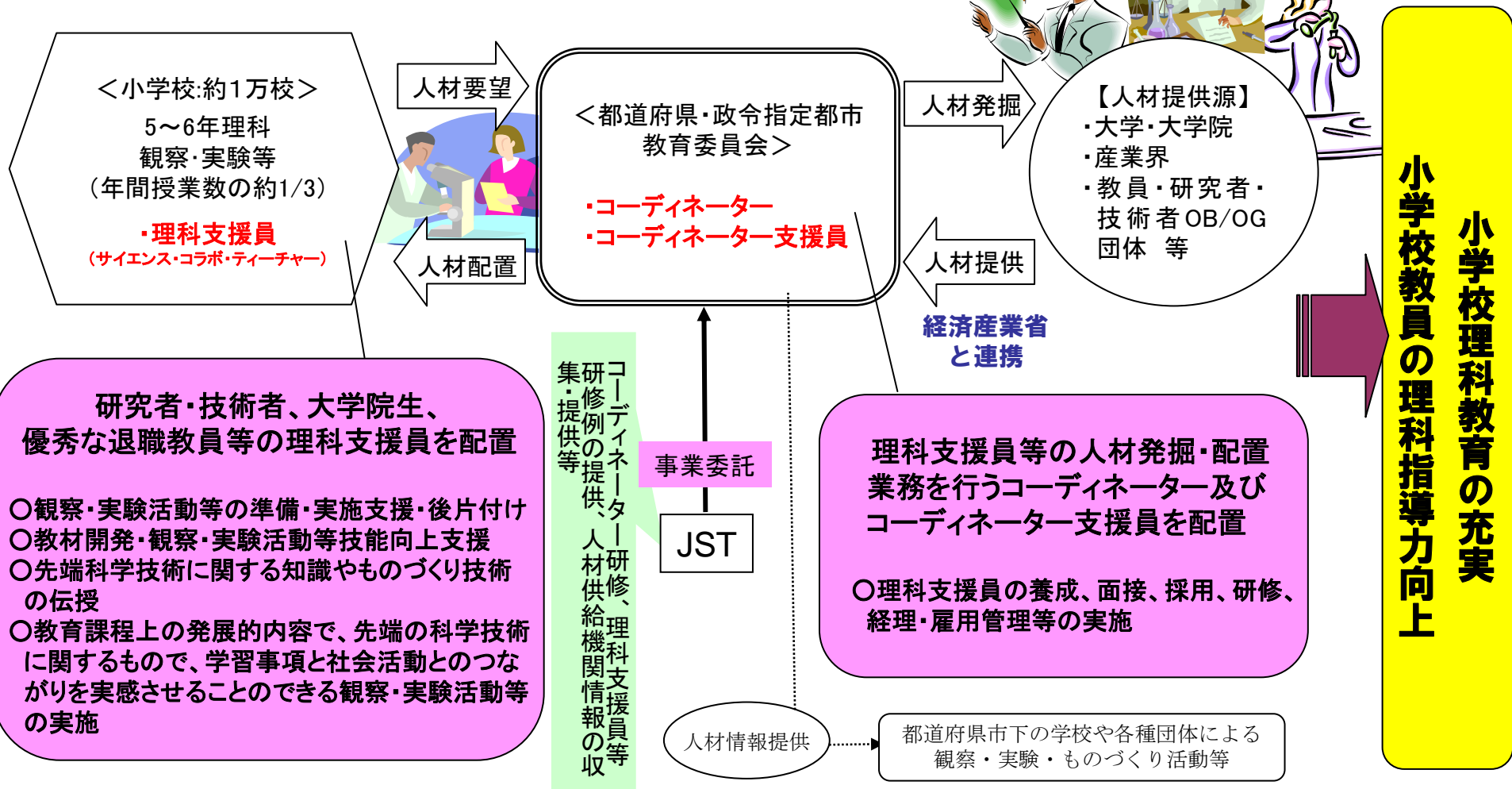
平成19年度概算要求額:6,000百万円(新規)  
※運営費交付金中の推計額を含む

目的

○理科が得意な人材を小学校理科授業に活用し、観察・実験活動等における教員の支援や、先端科学技術に関する実験等の演示・体験活動などを行うことにより、小学校理科教育の活性化及び一層の充実を図るとともに小学校教員の理科指導力の向上を図る。

対象

○47都道府県・15政令指定都市教育委員会



# ティーチーズサイエンスキャンプ<新規>

(理科教員指導力向上研修)

平成19年度概算要求額:500百万円(新規)  
※運営費交付金中の推計額を含む

目的

○中学校理科教員の、観察・実験活動等に関する実践的指導力の育成・向上を図る。(研修活動に必要な経費を支援)

対象

○47都道府県・15政令指定都市・36中核市教育委員会

## 【中学校理科教員 初任者・10年経験者研修】

法で定められた義務研修である初任者研修・10年経験者研修(悉皆)において、全理科教員に観察・実験活動等の実践的指導力を確実に育成。(約1500名)。



### 《基礎研修》

教育センター、理科教育センター等  
○中学校で実施することが望ましいと考えられる観察・実験活動実習の実施



### 《先端科学体験研修》

大学・研究機関等  
○中学校教育課程と関連が深い分野の先端科学のうち、授業で応用が可能な観察・実験プログラムの開発、実習の実施



- ・研修に必要な実験器具等の整備
- ・観察・実験活動等の実践手引きの作成  
(研修生の旅費・宿泊費は都道府県市負担)

将来にわたり充実した授業を実施

近い将来、指導的立場に立ち、後進  
理科教員の指導力向上に貢献

中学校理科教育の充実・向上



# 理数学生応援プロジェクト<新規>

平成19年度概算要求額:400百万円(新規)

目的

○理数に対して強い学習意欲を持つ学生の意欲・能力をさらに伸ばすことに重点をおいた学部教育を行う取組を充実。(教育プログラム開発や入試方法の開発等に必要な経費を支援)

対象

○理工農系学部(公募を予定)



## 【大学】

将来の研究者・技術者を目指す学生に対し、広い視野の育成と、研究推進能力や研究開発技能の育成など、大学院での教育研究活動につながる基本的・基礎的な力をバランスよく育成しつつ、学生の意欲・能力をさらに向上させる取組を実施

高校時代に培った理数に関する強い学習意欲や能力を一層引き出し大きく伸ばすための取組み

1. 一般学生と共通の授業科目履修に加え、学生の意欲・能力をさらに伸ばすための教育プログラムの開発・実践
2. 学部1年次からの研究室配属、学会参加、企業との共同研究体験等の工夫を凝らした取組
3. 生徒の理数に対する意欲や能力を適切に評価、選抜するための入試方法の開発・実践



理数に強い学習意欲を持つ学生に適した進路の拡大

理数に対して強い学習意欲を持つ学生の意欲・能力をさらに伸ばす教育を行う大学の顕在化・重視

教育プログラムのモデルの構築、普及

学部段階における理数教育の充実

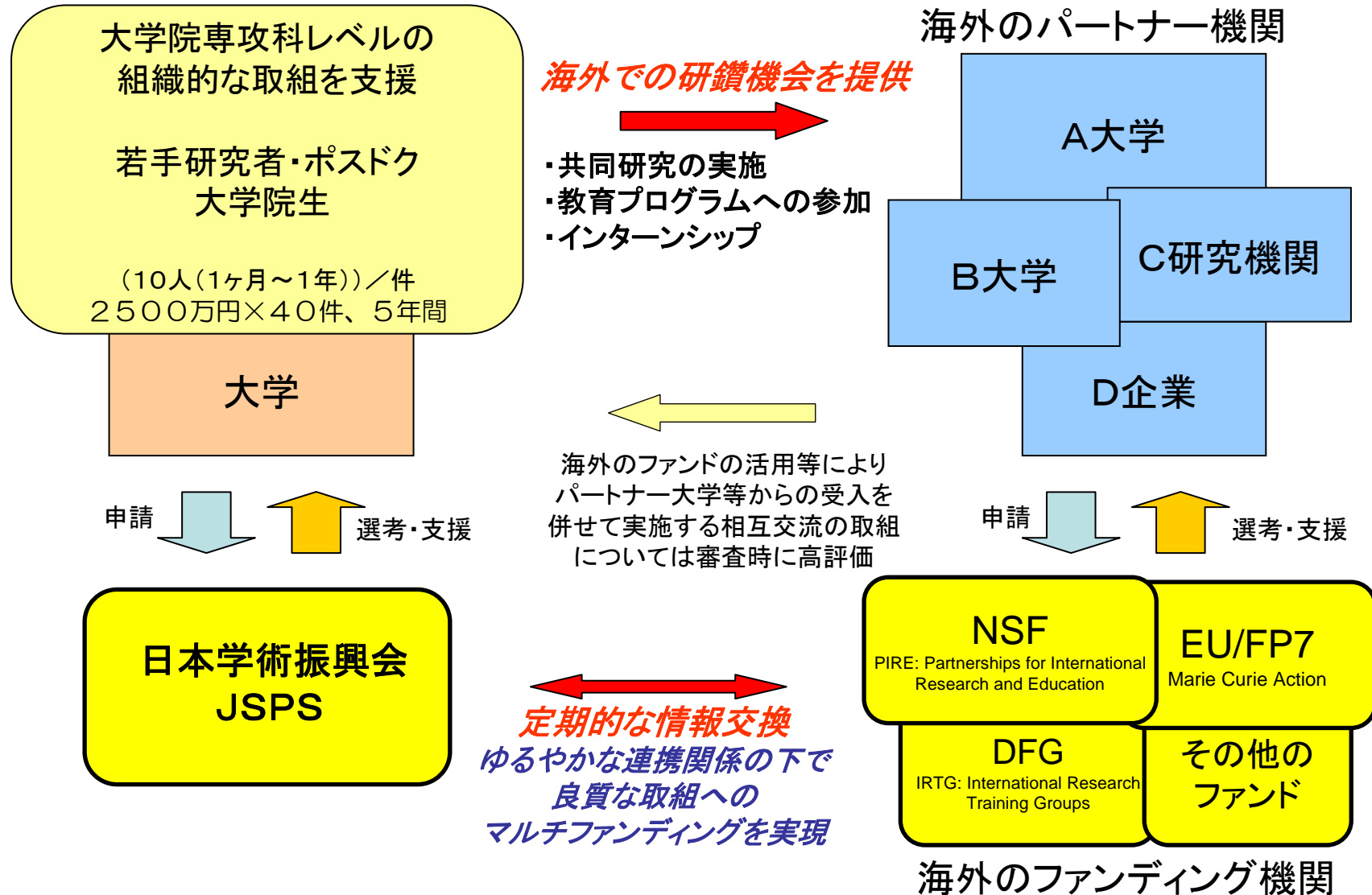


平成19年度概算要求額:1,000百万円(新規)  
※運営費交付金中の推計額を含む

# 若手研究者国際・トレーニング・プログラム(ITP)

(日本学術振興会 平成19年度新規施策案)

～若手研究者へ海外での活躍・研鑽機会の充実強化～



# 特別研究員事業（独立行政法人日本学術振興会）

～優秀な博士課程学生(DC)に対する支援の充実と出産・育児による研究中断からの復帰支援(RPD)の拡充～

平成19年度概算要求額:17,448百万円  
(平成18年度予算額):14,630百万円  
※運営費交付金中の推計額を含む

「科学技術創造立国」の実現に向けて、新たな知識を創造し、未来を切り拓く研究活動を行うためには、将来の研究活動を担う創造性豊かな優れた若手研究者が、主体的に研究に専念し、その能力を最大限に発揮できるよう支援することが重要



優れた若手研究者が、自由な発想のもとに主体的に研究に専念できるよう「特別研究員事業」を推進(昭和60年度～)

## 第3期科学技術基本計画(抜粋)

### 第3章 科学技術システム改革

#### 1. 人材の育成、確保、活躍の促進

##### (2) 大学における人材育成機能の強化

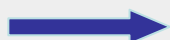
##### ④ 博士課程在学者への経済的支援の拡充

- ・ 大学院生の約4割が生活費相当分の支援を受けているとされる米国を参考とし、博士課程（後期）在学者を対象とした経済的支援を拡充する。
- ・ フェローシップの拡充や競争的資金におけるリサーチアシスタント等としての支給の拡大等により博士課程（後期）在学者の2割程度が生活費相当額程度を受給できることを目指す。



#### ○特別研究員（DC）【対象：博士課程（後期）学生、月額20万円】

「第3期科学技術基本計画」に対応し、2割の博士課程学生への生活費相当額の支援を達成することとされているため、特別研究員（DC）においては、米国のフェローシップ提供割合（13.0%）の半数（6.5%）に対する支援を目指す。



博士課程学生数の6.5%（4,870人）を目標に拡充

#### ○特別研究員（PD、SPD）【対象：博士課程修了者等 PD:月額36.4万円 SPD:月額44.6万円】



現行規模(総採用者数1,182人)を維持

#### ○特別研究員（RPD）【対象：研究中断から復帰する博士課程修了者等 月額36.4万円】

優れた男女の研究者が、出産・育児による研究中断後に、円滑に研究現場に復帰することを支援



対象人員を30人から100人に拡充



次代を担う優秀な若手研究者がアルバイト等せず、主体的に研究に専念でき、研究者としての資質や潜在能力を飛躍的に向上



# 科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業

平成19年度概算要求額:746百万円  
(平成18年度予算額):370百万円

## 背景・課題

科学技術と社会の関わりが深化・多様化する中、大学等の研究機関以外の場において博士号取得者等の専門性を有する人材を活用することの重要性が高まっている。

## 事業趣旨

大学・企業・学協会・NPO等がネットワークを形成し、企業等と若手研究人材の「出会いの場」の創出や、キャリアガイダンス、派遣研修等の能力開発、キャリアパス多様化に係る意識の醸成など、組織的な取組と環境整備を行う「科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業」を拡充して実施する。

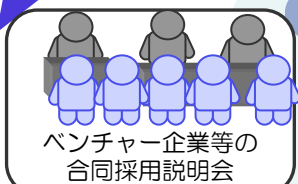
(18年度10機関 → 19年度20機関)

博士＝大学の研究者という概念を超え、社会の多様な場における人材活用を促進

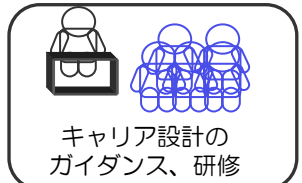
若手研究人材の多様なキャリアパスを切り開くための支援・環境整備を実施



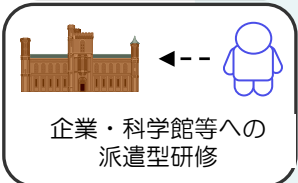
ポスドクによる企業向けプレゼンのセッション



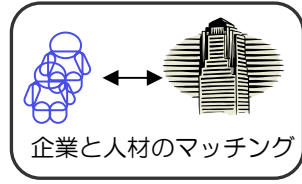
ベンチャー企業等の合同採用説明会



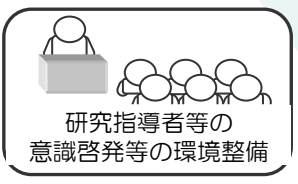
キャリア設計のガイダンス、研修



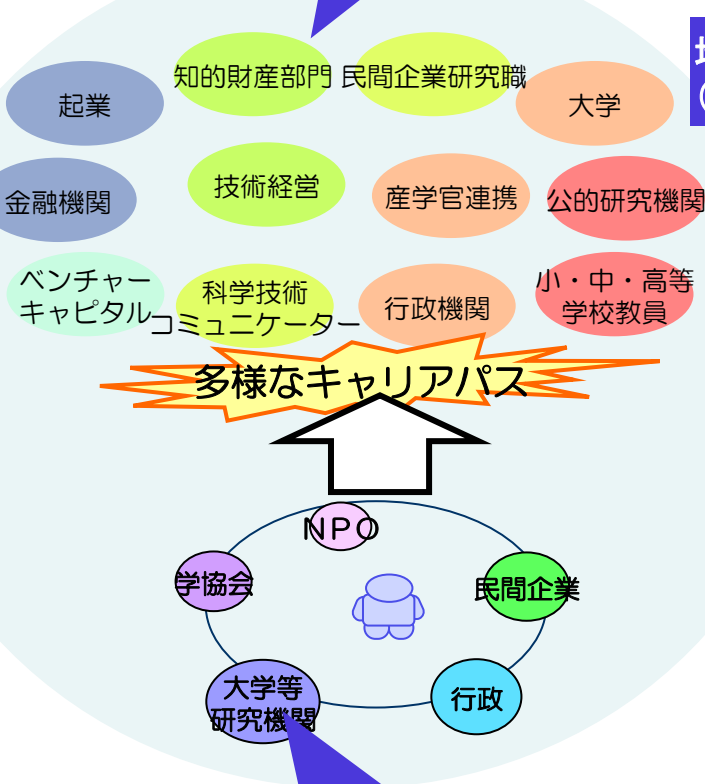
企業・科学館等への派遣型研修



企業と人材のマッチング



研究指導者等の意識啓発等の環境整備



地域の拠点同士がネットワークを形成(連絡協議会の設置)



全国的な機運醸成に向けて、個々の取組成果を生かしつつ、全国の産学官の関係者を集めた「出会い」の機会の創出や、情報発信等を展開

若手研究人材の支援や環境整備に取り組む機関同士が連携、公募提案を行う

# 科学技術分野における女性の活躍促進（平成19年度概算要求）

文部科学省は、科学技術の魅力を伝え、ひとりひとりの人材の個性が生きる環境をつくることにより、科学技術分野における女性の活躍促進を支援します。

研究に再チャレンジ  
する人へ

## 出産・育児による研究中断からの復帰支援

優れた男女の研究者が出産・育児により研究を中断した後に、円滑に研究現場に復帰できるよう、研究奨励金を支給します。（日本学術振興会特別研究員事業）

平成19年度概算要求額：437百万円【科・基盤政策課（日本学術振興会）】

女性研究者を  
支援する研究機関へ

## 女性研究者支援モデル育成

女性研究者の育成・活躍促進を積極的に行うモデル的な機関の取組を、国が支援します。（科学技術振興調整費）

平成19年度概算要求額：1,000百万円【科・調整企画室】

将来の進路を考える  
女子中高生へ

## 研究者・技術者と女子中高生の交流機会や事例紹介

科学技術分野で活躍する女性研究者・技術者、大学生等と女子中高生の交流や、女性研究者・技術者のロールモデルの提示・普及を目的とした各種取組を行います。

平成19年度概算要求額：35百万円【科・基盤政策課】

女子中高生の  
興味・関心を  
高めるために

## 女子中高生の理数への関心を高める取組の実施

中学・高校において第一線の研究者の招へいによる講座を行うなど、女子中高生の理数に学び親しめる機会を充実します。

- スーパーサイエンスハイスクールが行う特別研究で、女性研究者等を活用する研究・取組を支援
- サイエンス・パートナーシップ・プロジェクトの初実施の際に女子を対象とする取組を重点支援

【初・教育課程課・科・基盤政策課（科学技術振興機構）】

キャリア形成支援を行う  
社会教育関係者の方へ

## 女性の理工系進路選択支援等を行う社会教育関係者等への取組

男女共同参画に向けた教育・学習の支援に関する特別調査研究を実施します。女性の活躍が一層望まれる理工系分野に関する社会教育における取組等について、調査研究を行います。

平成19年度概算要求額：20百万円【生・男女共同参画学習課】